

グローバルな株価の下落が続く

今後のカギは①欧米での感染拡大と②FRBの姿勢

2020年2月28日



木下 智夫
グローバル・マーケット・
ストラテジスト

- 米国本土での新型肺炎の感染拡大が意識され始めたことで、ドル独歩高と米国株独歩高の巻き戻しが加速してきました。
- 今後の金融市場の短期的なカギを握るのは、①欧米での感染拡大がどの程度進行するか、②FRB(米連邦準備理事会)から今後の利下げについての踏み込んだメッセージが出てくるか、という2点です。
- 日本市場については、今週に入ってから米国市場に合わせて株価が下落する動きとなっていますが、今後の懸念材料としては、米国株下落だけではなく、円高の動きが懸念材料です。

「米国一極集中」からの巻き戻しが加速

米カリフォルニア州での、新型ウィルスへの感染の可能性から8400人がモニターされているという報道は、欧州での感染拡大によって動揺していた米国株式市場をさらに揺さぶり、S&P500株価指数は今週月曜日（2月24日）以降、4日連続で下落しています。欧州での感染拡大が、「ドル高、米国株高、米債券高」という年初来の「米国一極集中」の構図を揺さぶった点については、弊社グローバル・ビューレポート2月26日号「『米国一極集中』の構図が揺さぶられる」で触れた通りですが、米国本土での感染拡大が意識され始めたことで、この動きが加速しています。ユーロの対ドルレートは、この4日間で1.4%上昇、円の上昇幅は1.8%に達しました。米国株式の欧州株式・日本株式に対するプレミアムも大幅に縮小してきました（図表1）。

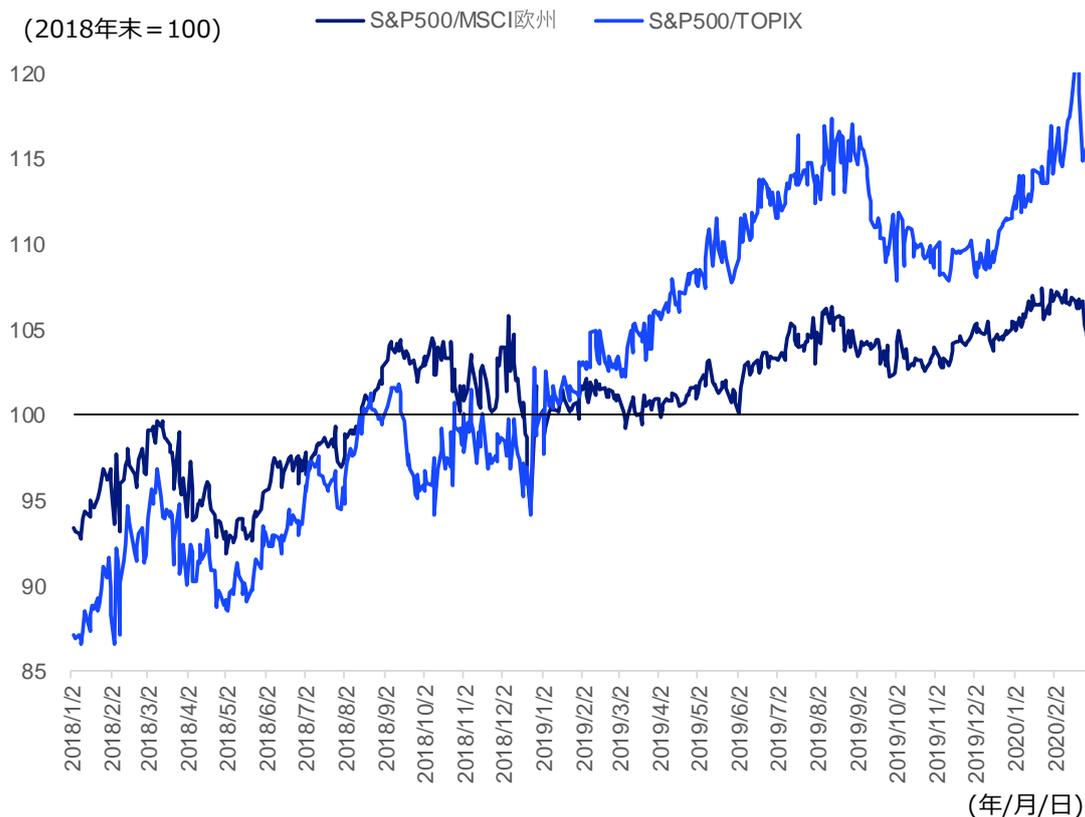
今後のカギは、①欧米での感染拡大と②FRBの姿勢

今後のカギを握るのは、①欧米での感染拡大がどの程度進行するか、②FRB(米連邦準備理事会)から今後の利下げについての踏み込んだメッセージが出てくるか、という2点です。①については、米国の株式市場は、米国での新型肺炎の感染拡大をかなり織り込んだと考えられますが、実際に欧州や米国で感染問題が拡大すれば、広範な業種で株価が下振れる可能性があります。②FRBについては、パウエル氏の議長就任以降は、株価の大きな下落局面では利下げへの積極姿勢を示すことで、株価の大幅な下落を抑制してきたと言えます。株価の大幅な下落による米国実体経済への影響は看過できないと考えられますので、株価がさらに落ち込む局面では利下げに向けての踏み込んだ発言が予想されます。

日本市場では円高リスクが懸念材料

日本市場については、今週に入ってから米国市場に合わせて株価が下落する動きとなっていますが、今後の懸念材料としては、米国株下落だけではなく、円高の動きが懸念材料です。新型肺炎の感染拡大という大きなリスク・オフ局面にあったにもかかわらず、先週末まで為替が円高に振れなかったのは、グローバル市場でのドル独歩高という構図があったためと考えられます。したがって、今週に入ってドル独歩高の構図が崩れはじめると同時に、円高の動きが生じたことは自然な流れであったと思われます。日本の株価がアジアの多くの国の株価よりも下落率が大きかったのは、日本企業が欧米での積極的な事業展開を行っているという点だけではなく、円高要因が作用していたとみられます。今後、欧米での感染拡大が進行したり、FRB高官が利下げに向けての踏み込んだ発言をする場合は、1ドル＝105円程度まで円高が進行し、日本の株価に悪影響が及ぶリスクがあります。

図表1 S&P500株価指数のMSCI欧州株価指数、TOPIXに対する比率



(注) 日次ベース。直近は2020年2月27日。
(出所) ブルームバーグよりインベスコ作成

当資料ご利用上のご注意

当資料は情報提供を目的として、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「作成者」）がインベスコの他拠点の情報などを基に作成したものであり、法令に基づく開示書類でも特定ファンド等の勧誘資料でもありません。作成には正確を期していますが、必ずしも完全性を弊社が保証するものではありません。また、当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料に記載されている内容は既に変更されている場合があり、また、予告なく変更される場合があります。当資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における作成者の見解であり、将来の動向や成果を保証するものではありません。また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。過去のパフォーマンスや動向は将来の収益や成果を保証するものではありません。作成者の事前の承認なく、当資料の一部または全部を使用、複製、転用、配布等することを禁じます。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会